

統一的な基準による財務書類 概 要

令和5年3月
滋賀県蒲生郡日野町

目 次

I 地方公会計とは.....	1
II 地方公会計による財務書類の概要.....	3
III 貸借対照表.....	5
IV 行政コスト計算書.....	9
V 純資産変動計算書.....	12
VI 資金収支計算書.....	15
VII 分析指標(一般会計等財務書類).....	18
1. 資産の状況.....	18
2. 資産と負債の比率.....	21
3. 負債の状況.....	22
4. 行政コストの状況.....	23
5. 受益者負担の状況.....	24
VIII 各勘定科目説明.....	25
1. 貸借対照表.....	25
2. 行政コスト計算書.....	27
3. 純資産変動計算書.....	28
4. 資金収支計算書.....	29

※本文中の表、グラフ内の数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 地方公会計とは

ポイント

- 従来から地方公共団体が作成している決算書を補完するためのもの
- 民間企業の決算書と同様に複式簿記で記録する
- 資産・負債の保有状況を全体的に把握できる
- 現金支出を伴わない費用(減価償却費など)も計上し、コストを見える化

	官庁会計	地方公会計
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済事象の発生に着目し、取引を記録する

地方公会計制度における「統一的な基準」とは？

これまで、地方公共団体における複式簿記導入の試みは各団体でみられていましたが、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」などの複数の方法が混在しており、団体間比較などが十分にはできない状況でした。

そこで、平成26年4月に総務省から示された「統一的な基準」に基づき、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入が開始されました。一部事務組合においても、原則として平成29年度までに財務書類作成が要請され、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類が作成されています。

今後は、固定資産台帳及び財務書類を適切に更新・作成し、分かりやすく開示するとともに、経年比較や類似団体間比較、財務書類の数値から得られる指標を用いた分析等を行い、資産管理や予算編成、行政評価等に活用することが期待されます。

地方公会計のポイント① –ストック情報(資産・負債)



これまでの会計(官庁会計)で見える負債
→地方債の残高のみ

地方公会計で見える負債
→地方債に加えて、退職手当の支給見込額など、今後支払う必要がある負債の残高

これまでの会計(官庁会計)で見える資産
→ほぼ現金預金の残高のみ

地方公会計で見える資産
→現金預金に加えて、土地、建物、道路、未収金などの資産の残高

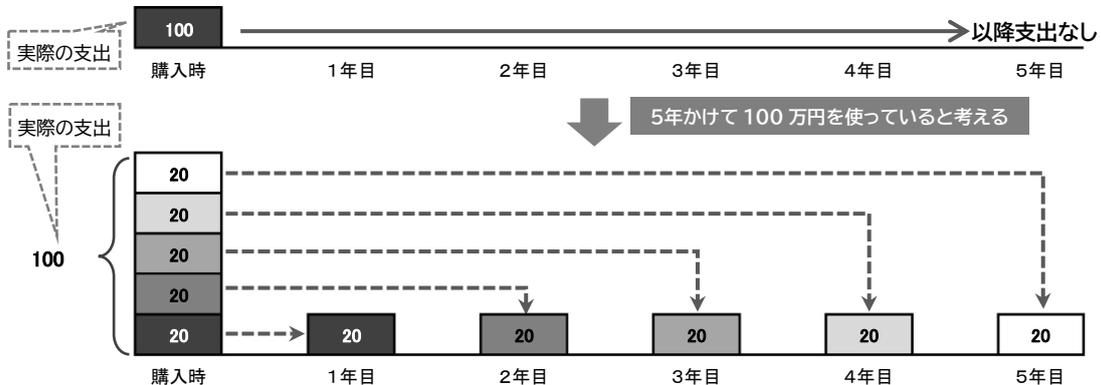
全ての資産と負債を「見える化」することで、
例えば

- 今ある固定資産を更新するためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
- 今ある負債を減らしていくためには、今後どのくらいの蓄えがしているのか？

など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント② –見えにくいコスト情報(減価償却費)

【耐用年数5年の車を100万円で買った場合】



【出典】総務省公表資料を一部加工

【例:上記の車を買って、別途、毎年の維持費が10万円かかる場合】

これまでの会計(官庁会計)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	-	-	-	-	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150



地方公会計

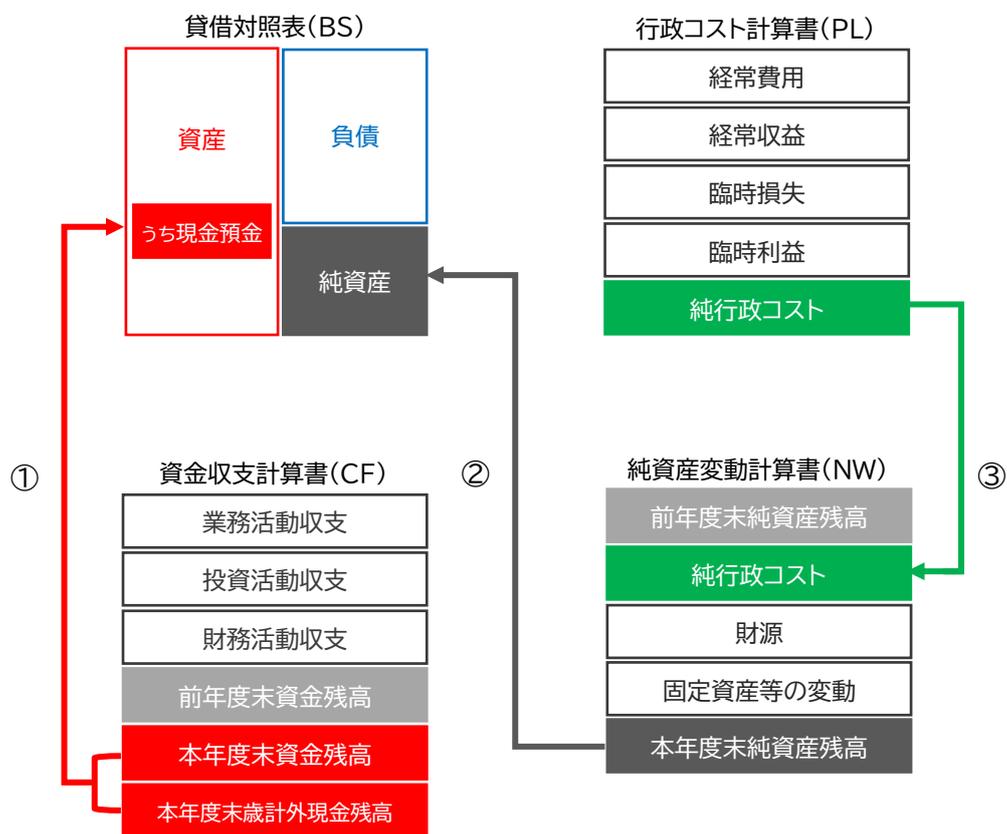
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費 (減価償却費)	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

官庁会計だと、車にかかる費用は2年目以降は年10万円しかかかっているように見えますが、実質的には年30万円がかかっていることが見える化されます。

Ⅱ 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

構成(略称)	内容
貸借対照表(BS) (Balance Sheet)	基準日時点(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
行政コスト計算書(PL) (Profit and Loss statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
純資産変動計算書(NW) (Net Worth statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
資金収支計算書(CF) (Cash Flow statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示したもの



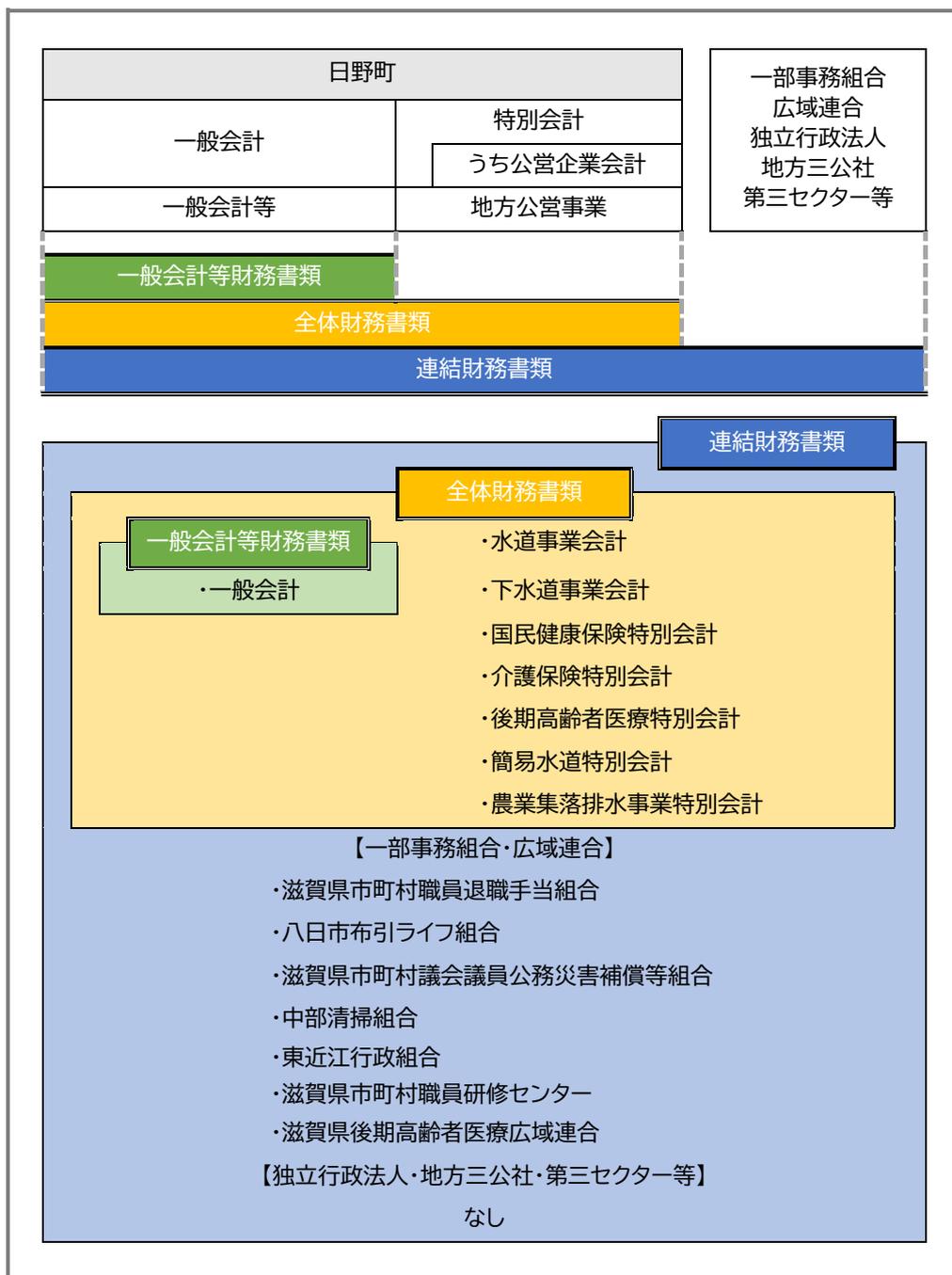
①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

本町では、町の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた町全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

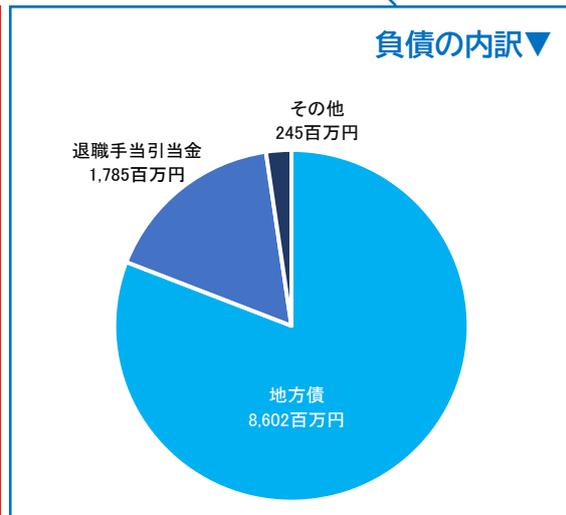
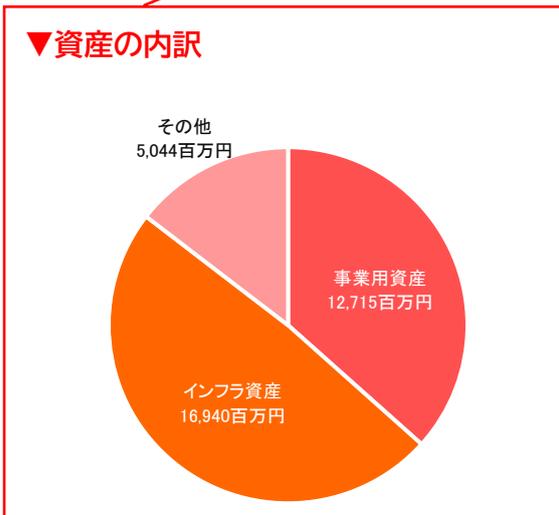
連結対象の関連団体は、本町と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。



Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表の内容

- 会計年度末(3月31日)時点の資産・負債・純資産の状況を表す
- 「資産」には行政サービス提供のために保有する資産を表示
- 「負債」「純資産」には、資産の取得に要した財源の内訳を表示



- ポイント① 固定資産と固定負債、流動資産と流動負債の比較**
- 長期で返す負債(固定負債)に対応する資産残高(固定資産/基金など)、短期で返す負債(流動負債)への蓄え(流動資産/現金預金など)は十分か？
- ポイント② 減価償却の進み具合**
- 固定資産の老朽化度合いはどうか？
- ポイント③ 負債と純資産の割合**
- 負債が多すぎると返すのが大変

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
資産	34,699	53,287	55,063	負債	10,632	24,061	24,423
固定資産	32,535	49,361	50,844	固定負債	9,733	22,343	22,664
有形固定資産	30,113	45,808	47,136	地方債	7,853	14,143	14,256
事業用資産	12,715	12,715	13,504	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	16,940	32,304	32,322	退職手当引当金	1,785	1,857	2,062
物品	458	789	1,310	損失補償等引当金	91	91	91
無形固定資産	17	1,264	1,268	その他	4	6,253	6,254
投資その他の資産	2,405	2,289	2,441	流動負債	899	1,718	1,759
うち 基金	1,814	2,113	2,264	1年内償還予定地方債	748	1,357	1,380
流動資産	2,164	3,925	4,219	未払金	-	199	199
現金預金	786	2,058	2,218	未払費用	-	-	-
未収金	23	306	306	賞与等引当金	118	129	145
短期貸付金	1	1	1	預り金	30	30	30
基金	1,355	1,560	1,694	その他	2	2	4
棚卸資産	-	0	0	純資産	24,067	29,225	30,640
その他	-	-	-	固定資産等形成分	33,891	50,923	52,539
徴収不能引当金	△0	△2	△2	余剰分(不足分)	△9,824	△21,698	△21,900
資産合計	34,699	53,287	55,063	負債及び純資産合計	34,699	53,287	55,063

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類の資産、負債を比較すると、全体では水道などのインフラ資産や、その資産形成のために発行した地方債という負債を保有すること、連結では関連団体の資産、負債が合算されることから、一般会計等から全体、連結は資産、負債ともに増加します。

固定資産は主に土地・建物・工作物などの有形固定資産であり、流動資産は主に財政調整基金と現金預金といった「すぐに使えるお金」です。

流動資産と流動負債(すぐに返済しないといけない地方債など)を比較すると、一般会計等、全体、連結の全てにおいて流動資産が流動負債を上回っており、短期的には本町の財務の安全性は高い状況です。

いっぽう、固定負債(将来的に返済しないといけない地方債など)に対する備えとして、固定資産・流動資産中の「基金」がありますが、地方債の残高が基金の残高を上回っており、今後も備えを継続していく必要があります。

【貸借対照表(一般会計等) 経年比較】

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
資産	35,387	34,498	34,699	△889	+201
固定資産	33,658	32,730	32,535	△928	△195
有形固定資産	31,668	30,792	30,113	△876	△679
事業用資産	13,135	12,816	12,715	△319	△101
インフラ資産	18,238	17,559	16,940	△679	△619
物品	295	417	458	+122	+41
無形固定資産	21	21	17	+0	△4
投資その他の資産	1,969	1,917	2,405	△52	+488
うち 基金	1,497	1,452	1,814	△45	+362
流動資産	1,729	1,768	2,164	+39	+396
現金預金	516	574	786	+58	+212
未収金	20	35	23	+15	△12
短期貸付金	1	1	1	-	+0
基金	1,193	1,158	1,355	△35	+197
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△0	△0	△0	△0	+0
資産合計	35,387	34,498	34,699	△889	+201
負債	10,457	10,573	10,632	+116	+59
固定負債	9,623	9,691	9,733	+68	+42
地方債	7,727	7,778	7,853	+51	+75
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,805	1,822	1,785	+17	△37
損失補償等引当金	91	91	91	-	-
その他	-	-	4	-	+4
流動負債	834	882	899	+48	+17
1年内償還予定地方債	703	732	748	+29	+16
未払金	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-
賞与等引当金	111	130	118	+19	△12
預り金	21	20	30	△1	+10
その他	-	-	2	-	+2
純資産	24,930	23,925	24,067	△1,005	+142
固定資産等形成分	34,852	33,888	33,891	△964	+3
余剰分(不足分)	△9,921	△9,964	△9,824	△43	+140
負債及び純資産合計	35,387	34,498	34,699	△889	+201

- 固定資産は2年連続で減少しました。増減の内訳を見てみると、有形固定資産は約7億円の減少したのに対し、投資その他の資産は約5億円増加しています。有形固定資産の減少は施設の老朽化を示す場合が多く、公共サービスの提供能力が影響を受ける可能性があります。

有形固定資産をグループごとに見てみると、事業用資産は約1億円の減少、インフラ資産は約6億円の減少、物品はほぼ横ばいで、インフラ資産の減少による影響が大きいことが分かります。

事業用資産は、減価償却により減少傾向にあるものの、町民会館わたむきホール虹の天井耐震改修工事や固定資産の見直しに伴う建物の増加等により、令和2年度より減少額が縮小しました。一方、インフラ資産は、西大路鎌掛線に係る設計委託・工事による増加があったものの、減価償却による減少が大きく上回り、令和2年度と同水準での減少となりました。

(令和3年度の主な整備工事)

町民会館わたむきホール虹改修工事、南比都佐小学校・西大路小学校トイレ改修工事、町道奥之池線道路改良工事、西大路鎌掛線詳細設計・道路改良工事

また、投資その他の資産では、教育施設整備資金積立基金への積立に加え、新たな基金である情報システム整備基金・子育て未来基金の設置などにより、令和2年度より大きく増加しました。

- 流動資産は、財政調整基金の増加などにより、2年連続で増加しました。
- 負債は、令和3年度の地方債発行による収入が、地方債償還による支出を上回ったため増加しました。
- 資産の増加幅が負債の増加幅を上回った結果、本町に蓄積された財源を示す純資産は増加しました。

IV 行政コスト計算書

行政コスト計算書の内容

- 一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表す
- 民間企業の損益計算書に相当
- 行政コスト計算書では費用が収益を上回る
- 収益として計上するのは、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみ
- 税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上

<p>経常費用</p> <p>業務費用 人件費、物件費など 行政サービスの提供のために実質的に消費された費用</p> <p>移転費用 社会保障給付や補助金など個人・法人に給付した費用</p>	<p>経常収益</p> <p>使用料など、行政サービスの提供のために直接得た収益</p>	<div style="border: 2px solid green; padding: 5px; display: inline-block;">純行政コスト</div>
<p>臨時損失</p> <p>災害復旧費や資産除売却損など臨時的な損失</p>	<p>臨時利益</p> <p>資産売却益など臨時的な利益</p>	

ポイント① 比較

単年度ではなく複数年度の推移などの「比較」が重要

ポイント② 資金収支計算書との相違点

減価償却費などの「見えにくいコスト」(お金の支払は以前に済んでいる(または後で払う)が、実質的にその年度で負担している費用)が含まれる

ポイント③ 減価償却費と投資額(※)の比較(あくまで目安)

減価償却費 > 投資額 ⇒ 固定資産の老朽化が進んでいる

減価償却費 < 投資額 ⇒ 将来の費用(減価償却費や維持管理費)が増える

(※)資金収支計算書の「投資活動支出(公共施設等整備費支出)」

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,716	14,507	16,979
業務費用	5,310	6,784	7,568
人件費	2,073	2,244	2,498
物件費等	3,134	4,199	4,574
うち 減価償却費	1,409	2,047	2,217
その他の業務費用	102	341	496
移転費用	4,406	7,722	9,411
補助金等	1,868	6,105	7,793
社会保障給付	1,601	1,613	1,613
他会計への繰出金	935		
その他	2	4	5
経常収益	237	1,075	1,153
使用料及び手数料	74	852	907
その他	163	223	246
純経常行政コスト	9,479	13,432	15,825
臨時損失	22	27	27
臨時利益	4	4	4
純行政コスト	9,497	13,455	15,848

一般会計等、全体及び連結の純行政コストを比較すると、一般会計等では95億円、特別会計を含めた全体では135億円、関連団体まで含めた連結では158億円です。

一般会計等と全体を比較すると、移転費用の補助金等が大きく増加しています。これは、全体に含まれる国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、医療給付費や療養給付費が補助金等に計上されるためです。また、経常収益のうち使用料及び手数料についても、全体に含まれる水道事業会計、下水道事業会計では水道使用料等が計上されることで、大きく増加しています。

補助金等について、全体から連結で更に増加しているのは、県後期高齢者医療広域連合において、医療機関等に支払われる療養給付費等が計上されるためです。

【行政コスト計算書(一般会計等) 経年比較】

行政コスト計算書

(単位:百万円)

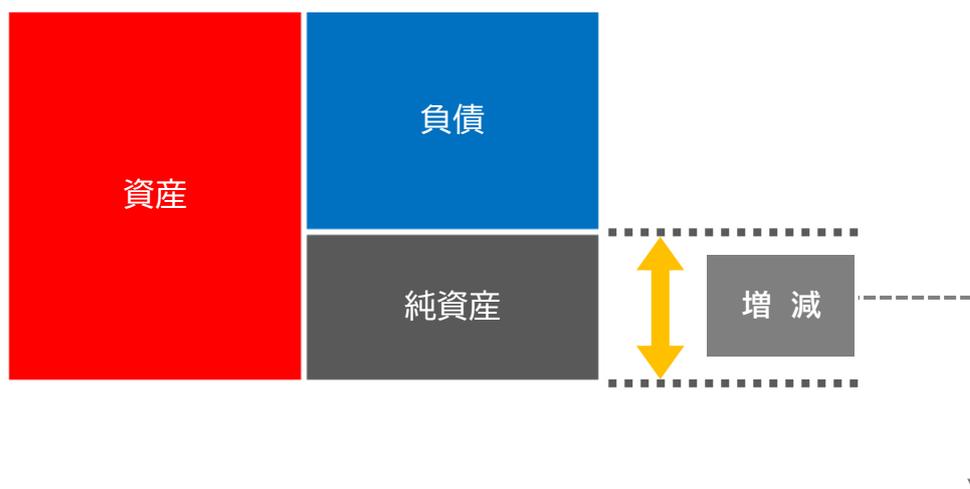
科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
経常費用	9,281	11,476	9,716	+2,195	△1,760
業務費用	4,910	5,330	5,310	+420	△20
人件費	1,626	2,069	2,073	+443	+4
物件費等	3,201	3,146	3,134	△55	△12
うち 減価償却費	1,418	1,424	1,409	+6	△15
その他の業務費用	83	116	102	+33	△14
移転費用	4,371	6,145	4,406	+1,774	△1,739
補助金等	2,209	3,858	1,868	+1,649	△1,990
社会保障給付	1,198	1,294	1,601	+96	+307
他会計への繰出金	961	990	935	+29	△55
その他	3	3	2	+0	△1
経常収益	212	177	237	△35	+60
使用料及び手数料	100	75	74	△25	△1
その他	112	102	163	△10	+61
純経常行政コスト	9,069	11,298	9,479	+2,229	△1,819
臨時損失	0	0	22	△0	+22
臨時利益	2	77	4	+75	△73
純行政コスト	9,067	11,221	9,497	+2,154	△1,724

- 業務費用は令和2年度からほぼ横ばいとなりました。ただし、前年度は新型コロナウイルス感染拡大防止事業に伴う委託料や物品の購入などの業務費用を押し上げる一時的な要因があったため、複数年での動きをみることが重要となります。
- 移転費用の補助金は、令和2年度の特別定額給付金事業による約20億円の支出の影響により前年度から大きく減少しましたが、令和元年度との比較では同水準となりました。一方、社会保障給付は子育て世帯への臨時特別給付金事業などにより増加しました。
- 減価償却費は令和2年度から微減しましたが、過去の施設整備の結果、約14億円のコストが発生しています。
- 経常収益のうちその他には、退職手当引当金の減少額が計上されています。
- 純行政コストは令和2年度から減少しましたが、上述の通り前年度からの新型コロナウイルス感染拡大防止事業などによる影響が大部分を占めています。

V 純資産変動計算書

純資産変動計算書の内容

- 一会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示



主な変動要因

- ・PL純行政コスト:純資産を減らします
- ・財源(税金、国県等補助金):純資産を増やします
- ・固定資産の無償取得:無償で固定資産を取得したため、純資産を増やします

ポイント① 「本年度差額」(純行政コスト(△)+財源)がプラスかマイナスか

プラスの場合、コストを財源(税金や国県等補助金)で賄えている

ポイント② 「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスか

プラスの場合、固定資産の無償取得等も含めて、将来へ持ち越す純資産が増える

ポイント③ 「余剰分(不足分)」がプラスかマイナスか、マイナス幅がどう増減しているか

「余剰分(不足分)」がマイナスの場合、将来の住民へ持ち越す「ツケ(負担)」がある(地方債を発行していると通常はマイナスになる)

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	23,925	28,828	30,310
純行政コスト(△)	△9,497	△13,455	△15,848
財源	9,464	13,723	16,069
税金等	6,768	8,481	9,102
国県等補助金	2,696	5,242	6,967
本年度差額	△32	269	221
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	△0	△0	△0
無償所管換等	175	129	129
比例連結割合変更等に伴う差額			△20
その他	-	-	△0
本年度純資産変動額	142	397	330
本年度末純資産残高	24,067	29,225	30,640
固定資産等形成分	33,891	50,923	52,539
余剰分(不足分)	△9,824	△21,698	△21,900

一般会計等、全体及び連結の純資産の本年度差額を比較すると、一般会計等では△0.3億円、特別会計を含めた全体では3億円、関連団体まで含めた連結では2億円です。

一般会計と各特別会計との取引を除外した全体で本年度差額を評価した場合には、一般会計等の場合よりも本年度差額が改善していることが分かります。

P16以降の資金収支計算書は、現金の収支を示しているのに対し、この本年度差額は、いわば中長期的な収支を示しています。マイナスであるからと言ってただちに困る状況ではありませんが、マイナスが続くと中長期的には財政状況が厳しくなることを示しています。

【純資産変動計算書(一般会計等) 経年比較】

純資産変動計算書

(単位:百万円)

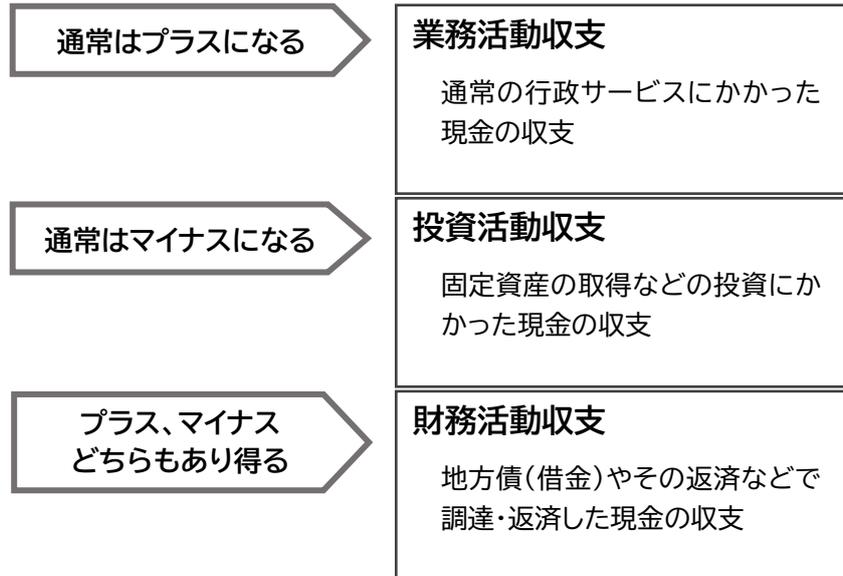
科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
前年度末純資産残高	25,567	24,930	23,925	△637	△1,005
純行政コスト(△)	△9,067	△11,221	△9,497	△2,154	+1,724
財源	8,428	10,214	9,464	+1,786	△750
税収等	6,276	5,901	6,768	△375	+867
国県等補助金	2,152	4,313	2,696	+2,161	△1,617
本年度差額	△639	△1,007	△32	△368	+975
固定資産等の変動(内部変動)					
資産評価差額	△0	0	△0	+0	△0
無償所管換等	2	1	175	△1	+174
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△637	△1,005	142	△368	+1,147
本年度末純資産残高	24,930	23,925	24,067	△1,005	+142
固定資産等形成分	34,852	33,888	33,891	△964	+3
余剰分(不足分)	△9,921	△9,964	△9,824	△43	+140

- 純行政コスト及び財源のうち国県等補助金は、令和2年度の特別定額給付金事業の影響などにより、共に減少しました。一方、財源のうち税収等は町税や地方交付税による収入が増加したため、本年度差額はマイナスとなったものの、純行政コストと財源が均衡した状態となり、通常の事務で発生するコストは概ね賄えたといえます。
- 将来世代への負担を示す余剰分(不足分)は、町債の発行額を増加させたものの、基金の増加や一時的な現金預金の残高が増加した影響により微減し、将来世代への負担は改善されました。

VI 資金収支計算書

資金収支計算書の内容

- 一会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示



ポイント① 業務活動収支がプラスかマイナスか

通常はプラスになる(マイナスの場合は要注意)

ポイント② フリーキャッシュフロー(※)がプラスかマイナスか

(※)業務活動収支と投資活動収支の合計のこと
一般的には、フリーキャッシュフローがプラス、財務活動収支がマイナスとなるのが理想的(=フリーキャッシュフローで借金の返済を進めた)
ただし、毎年そうである必要はなく、複数年度で傾向を見ることが大切

ポイント③ 現金預金残高が前年度末から増えているか減っているか

今後も安定継続してサービスを提供し続けるために十分な資金があるか

資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,210	1,808	
業務支出	8,315	12,474	
業務収入	9,530	14,287	
臨時支出	6	6	
臨時収入	-	-	
投資活動収支	△1,096	△1,442	
投資活動支出	1,280	1,837	
投資活動収入	184	396	
財務活動収支	88	△117	
財務活動支出	735	1,344	
財務活動収入	823	1,228	
本年度資金収支額	202	250	
前年度末資金残高	554	1,778	
比例連結割合変更等に伴う差額			
本年度末資金残高	755	2,028	
本年度末歳計外現金残高	30	30	
本年度末現金預金残高	786	2,058	

当年度は、一般会計等、全体ともに「本年度資金収支額」はプラスとなり、その分資金が増加したことを示しています。

業務活動収支は、一般会計等、全体ともにプラスで、通常の行政サービスで余剰資金が生じたことを示しています。

投資活動収支は、主に固定資産の新規取得に係る支出が大きいことにより、一般会計等、全体ともにマイナスになっています。

財務活動収支は、一般会計等では町債の発行収入が町債の償還支出を上回ったためプラスになりましたが、全体では発行収入より償還支出が上回ったためマイナスになっています。

上記を踏まえ、引き続き効率的な財政運営に努める必要があります。

(連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。)

【資金収支計算書(一般会計等) 経年比較】

資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
業務活動収支	679	242	1,210	△437	+968
業務支出	7,829	10,012	8,315	+2,183	△1,697
業務収入	8,508	10,254	9,530	+1,746	△724
臨時支出	-	-	6	-	+6
臨時収入	-	-	-	-	-
投資活動収支	△446	△264	△1,096	+182	△832
投資活動支出	625	577	1,280	△48	+703
投資活動収入	179	313	184	+134	△129
財務活動収支	△254	80	88	+334	+8
財務活動支出	690	703	735	+13	+32
財務活動収入	435	783	823	+348	+40
本年度資金収支額	△22	59	202	+81	+143
前年度末資金残高	517	495	554	△22	+59
本年度末資金残高	495	554	755	+59	+201
本年度末歳計外現金残高	21	20	30	△1	+10
本年度末現金預金残高	516	574	786	+58	+212

- 業務活動収支は、令和2年度のコロナウイルス感染拡大防止事業関連の支出及びその財源となる国県等補助金の収入がなかったため、業務収入・業務支出とも減少しました。税収や地方交付税の増加により、業務収入の減少分が業務支出の減少分に比べ小さく留まったため、業務活動収支は令和2年度より大きく改善しました。
- 投資活動収支は、子育て未来基金などの創設により、基金積立金支出を増加させたことなどから、マイナス幅が増加しました。また、業務活動収支の余剰で投資活動収支のマイナスを賄えたため、フリーキャッシュフローはプラスとなりました。
- 財務活動収支は、町債の償還支出・発行収入とも増加した結果、微増しました。
- フリーキャッシュフローのプラス分に、投資活動支出のうち施設整備分の財源である町債(財務活動収入)も加わり、本年度資金収支額はプラスとなった結果、令和2年度から資金残高は増加しました。

Ⅶ 分析指標(一般会計等財務書類)

分析指標とは

- 統一的な基準による地方公会計の情報などを用いて、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する指標を算出
- 財務状況の多角的な分析に利用
- 当該年度の類似団体比較や経年比較により、自団体の財政状況の特徴・傾向を把握できる

1. 資産の状況

ここが知りたい！

将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額(千円)

算式	資産合計÷住民基本台帳人口(※)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,687.9	1,646.5	1,619.4	1,639.9
有形・無形固定資産合計	1,520.5	1,474.4	1,446.4	1,423.9
投資等・流動資産合計	167.4	172.1	173.0	215.9

(※) 当該年度の1/1 現在

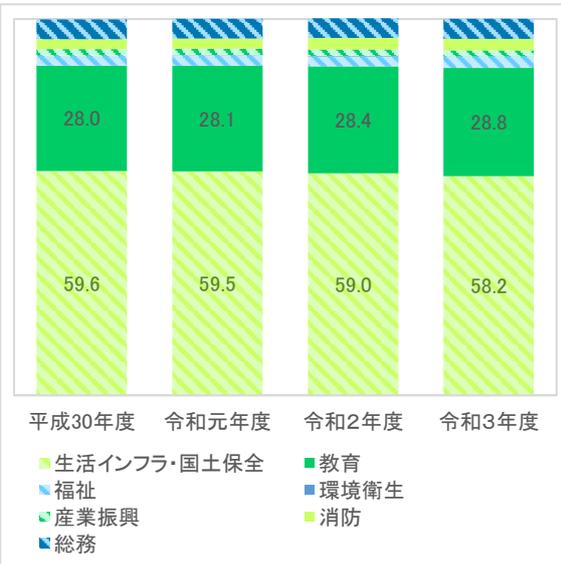
- ・住民一人当たりの資産がどのくらいあるかを表しています。
- ・本町の有形・無形固定資産は老朽化などにより徐々に減少傾向にありますが、令和3年度の投資等・流動資産は基金の積立などにより前年度より増加しました。



(2)有形固定資産の行政目的別割合(%)

算式	行政目的別有形固定資産÷有形固定資産合計			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活インフラ・国土保全	59.6	59.5	59.0	58.2
教育	28.0	28.1	28.4	28.8
福祉	2.7	2.7	2.7	3.0
環境衛生	0.0	0.1	0.1	0.1
産業振興	1.7	1.7	1.7	1.6
消防	2.6	2.7	3.1	3.0
総務	5.3	5.3	5.2	5.4

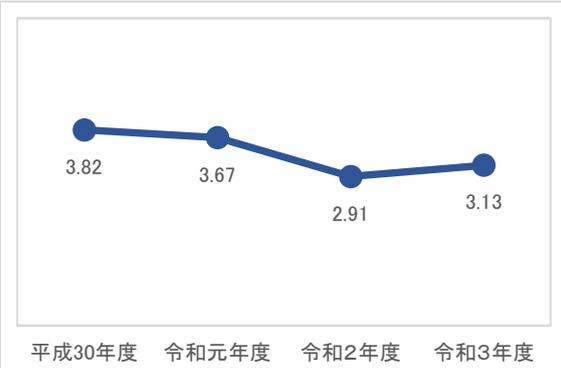
- ・行政分野ごとの社会資本形成の比重を表しています。
- ・経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。
- ・本町では他団体と同様に道路・橋りょう等のインフラ資産の割合が高くなっていますが、近年の教育施設整備の影響により、教育の割合が上昇しています。



(3)歳入額対資産比率(年)

算式	資産合計÷歳入総額			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入額対資産比率	3.82	3.67	2.91	3.13

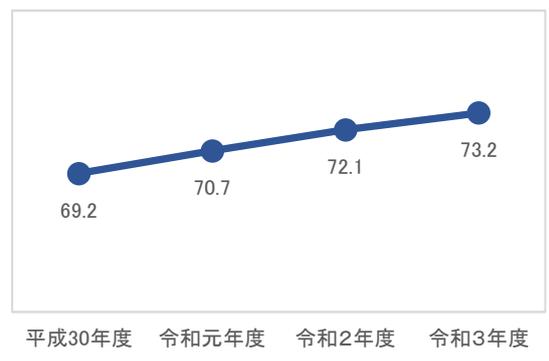
- ・これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・本町では、固定資産の老朽化などで指標は減少傾向にあります。令和2年度は歳入総額の増加により、大きく減少しましたが、令和3年度はやや増加しました。



(4)有形固定資産減価償却率(%)

算式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産}(\ast) + \text{減価償却累計額}}$			
	(※)土地、立木竹、建設仮勘定			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	69.2	70.7	72.1	73.2
参考: 物品を除く	69.3	70.8	72.3	73.4

- ・償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。
- ・耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。
- ・行政目的別や施設類型別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細な把握が可能となり、公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となります。
- ・本町では、固定資産の老朽化が徐々に進んでいます。



2. 資産と負債の比率

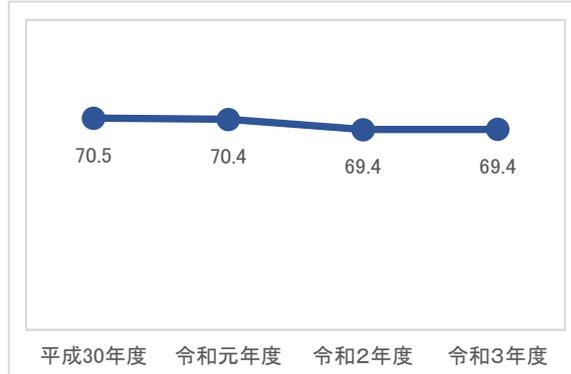
ここが知りたい！

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率(%)

算式	純資産÷資産合計			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産比率	70.5	70.4	69.4	69.4

- ・保有している有形固定資産等はその世代により費用負担が行われたかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。
- ・純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
- ・本町では、令和3年度は過年度と同水準でした。

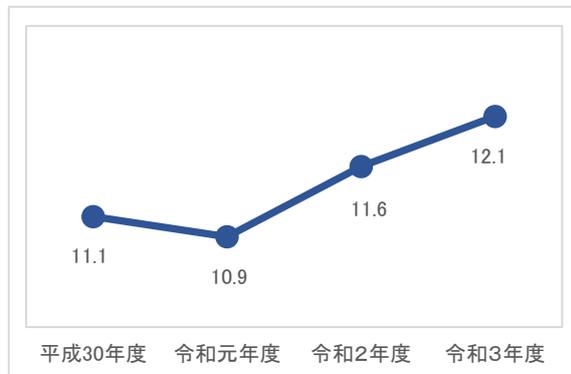


(2) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

算式	地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
社会資本等形成の世代間負担比率	11.1	10.9	11.6	12.1

(※)将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除

- ・社会資本形成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を表します。
- ・本町では、令和3年度は投資に係る地方債の発行が増加した一方、老朽化の進行により固定資産は減少しました。そのため、分子は増加、分母は減少し、当該指標はさらに増加しました。



3. 負債の状況

ここが知りたい！

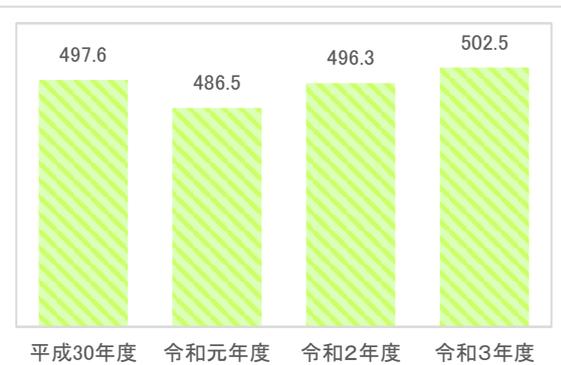
財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

(1) 住民一人当たり負債額(千円)

算式	負債合計÷住民基本台帳人口(※)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民一人当たり負債額	497.6	486.5	496.3	502.5

(※)当該年度の1/1現在

- ・住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを表します。
- ・本町では、令和3年度は令和2年度から負債が増加したことに加え、住民人口がやや減少したことにより、増加しました。

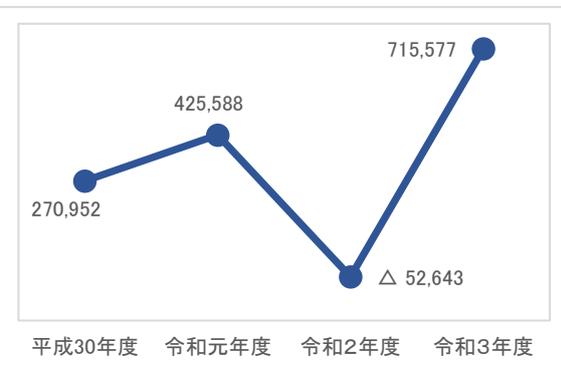


(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

算式	業務活動収支(※1)+投資活動収支(※2)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基礎的財政収支	270,952	425,588	△52,643	715,577

(※1)支払利息支出を除く
(※2)基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

- ・業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合又はどちらか一方が赤字の場合、赤字になる可能性があります。しかし、公共施設の老朽化対策等の必要な投資によって投資活動収支が赤字になることもあり、当該指標が黒字であれば評価できるとは一概に言えないため、十分に留意する必要があります。
- ・本町では、令和3年度はプラスに転じました。



4. 行政コストの状況

ここが知りたい！ 行政サービスにかかるコストはどのようになっているか

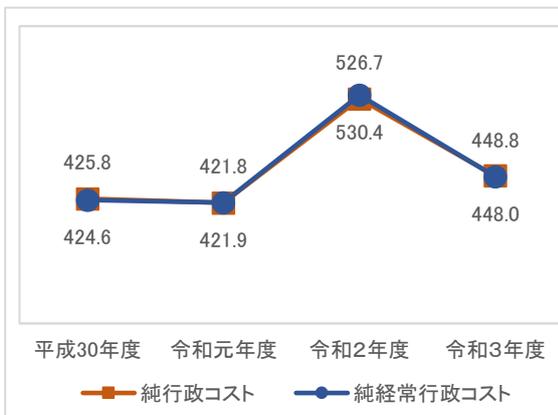
(1) 住民一人当たり行政コスト(千円)

算 式	純行政コスト÷住民基本台帳人口(※)
-----	--------------------

(※)当該年度の1/1現在

各行政コスト	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	425.8	421.8	526.7	448.8
純経常行政コスト	424.6	421.9	530.4	448.0

- ・行政コストの効率性を示します。
- ・本町では、令和2年度は特別定額給付金事業などの影響で大きく増加しましたが、令和3年度は例年並みとなりました。



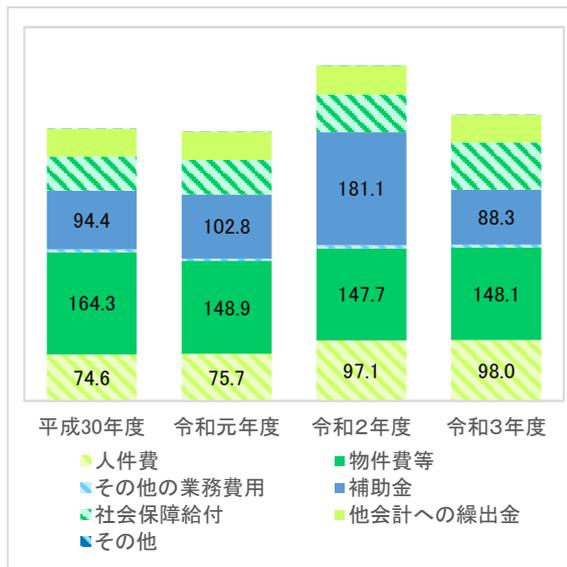
(2) 住民一人当たり性質別行政コスト(千円)

算 式	性質別行政コスト÷住民基本台帳人口(※)
-----	----------------------

(※)当該年度の1/1現在

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	74.6	75.7	97.1	98.0
物件費等	164.3	148.9	147.7	148.1
その他の業務費用	4.3	3.8	5.4	4.8
補助金	94.4	102.8	181.1	88.3
社会保障給付	54.7	55.7	60.7	75.7
他会計への繰出金	44.0	44.7	46.5	44.2
その他	0.7	0.1	0.2	0.1
合計	437.1	431.8	538.7	459.2

- ・性質別(人件費、物件費等)の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示します。
- ・本町では、令和3年度は補助金等の支出が減少した一方、社会保障給付などの増加で令和元年度よりコストが大きくなりました。



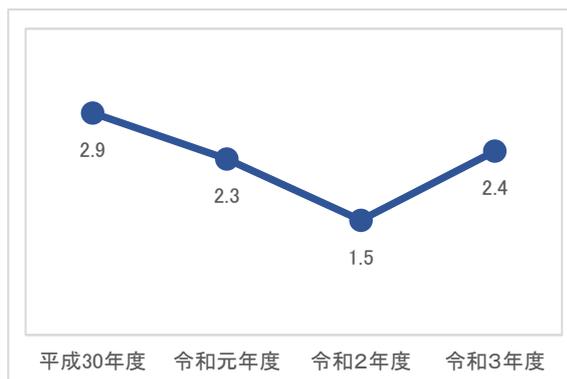
5. 受益者負担の状況

ここが知りたい! 歳入はどのくらい税金等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率(%)

算式	経常収益÷経常費用			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受益者負担比率	2.9	2.3	1.5	2.4

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。
- ・ただし、経常収益には退職手当引当金戻入益のような受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意する必要があります。
- ・本町では、令和3年度は上記の退職手当引当金戻入益などにより経常収益が増加し、当該指標は上昇しました。



Ⅷ 各勘定科目説明

1. 貸借対照表

勘定科目	内容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	・インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林国営保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・附属設備を含む
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(塀、公園遊具、塔など)
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・浮標、浮棧橋、浮ドック
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	・システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部または全てを有する有形固定資産(道路ネットワーク、下水道処理システムなど)
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(道路、堤防など)
工作物減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・自治法第239条第1項に規定するもので、50万円(美術品は300万円)以上の有形固定資産
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等の当該地方公共団体が所有等するもの
その他	・ソフトウェア以外の無形固定資産

勘定科目	内容
投資その他の資産	
投資及び出資金	
有価証券	・地方公共団体が保有している債権等
出資金	・公有財産として管理されている出資等(出捐金は自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため出資金に含める)
その他	・上記以外の投資及び出資金
投資損失引当金	
長期延滞債権	・滞納繰越調定収入未済の収益及び財源(貸付金を含む)
長期貸付金	・自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	
減債基金	・減債基金のうち、繰上償還相当額を積み立てるものや満期一括償還に備えて、毎年一定額ずつ積み立てるもの
その他	・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
徴収不能引当金	
流動資産	
現金預金	・現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	・現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	
財政調整基金	
減債基金	・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの
棚卸資産	・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品等(販売用として所有する土地等を含む)
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	
負債・純資産合計	
負債合計	
固定負債	
地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	・自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	・期末自己要支給額(退職手当組合に加入している場合は、退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額)
損失補償等引当金	・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
その他	・上記以外の固定負債
流動負債	
1年内償還予定地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	・上記以外の流動負債
純資産合計	
固定資産等形成分	・資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有される
余剰分(不足分)	・地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される

2. 行政コスト計算書

勘定科目	内容
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	・賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	・退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の人件費
物件費等	
物件費	・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
維持補修費	・資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	・上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	・徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	・政策目的による補助金等
社会保障給付	・社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	・地方公営事業会計に対する繰出金
その他	・上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	・上記以外の経常収益
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	・災害復旧に関する費用
資産除売却損	・資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	・投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	・損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	・資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	・上記以外の臨時利益
純行政コスト	

3. 純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	
財源	
税収等	・地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	・国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
有形固定資産等の減少	・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	・貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	・有価証券等の評価差額
無償所管換等	・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	・上記以外の純資産及びその内部の構成の変動
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

4. 資金収支計算書

勘定科目	内容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	・人件費に係る支出
物件費等支出	・物件費等に係る支出
支払利息支出	・地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	・上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	・補助金等に係る支出
社会保障給付支出	・社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	・他会計への繰出に係る支出
その他の支出	・上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	・税収等の収入
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料の収入
その他の収入	・上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	・上記以外の臨時支出
臨時収入	・臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	・有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	・基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	・投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	・貸付金に係る支出
その他の支出	・上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	・基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	・貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	・資産売却による収入
その他の収入	・上記以外の投資活動収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	・地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	・上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	・地方債発行による収入
その他の収入	・上記以外の財務活動収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	・繰越金
本年度末資金残高	・一会計年度における一切の収入または支出に係る現金の会計年度末における残高
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	・地方公共団体の所有に属する現金のうち、歳計現金、一時借入金、基金に属する現金以外のものの会計年度末における残高
本年度末現金預金残高	